

第1号議案

平成27年度事業報告及び決算承認に関する件

事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

はじめに

I. 事業の部

II. 運営管理の部

(はじめに)

家畜畜産物の価格は、国産畜産物への需要の回帰や、国内における生産出荷量の減少等によって、このところ好調に推移してきたが、生産コストの大半を占める飼料価格は、配合飼料の主要原料となるトウモロコシ・大豆等の穀物需給が、新興国の急速な経済発展による需要の増大や、近年の異常気象の影響等によりひっ迫し、依然高止まりしており、このため、家畜飼料の大半を輸入飼料に依存してきた我が国の畜産は経営が圧迫され、厳しい経営状況が続いている。

また、国内では、高齢化の進行等によって離農する農家が増え、担い手不足等生産基盤の脆弱化が問題となる中、昨年1月の豪州とのEPA協定の発効や、先に大筋合意のあったTPP交渉など、グローバル化の進展に伴う多くの問題を抱え、今後、これらの影響がどのように出てくるのか、不安材料の多い先行き不透明な状況である。

更に、家畜衛生面では、これまで、一度発生すると社会的・経済的にも甚大な被害を被る口蹄疫や、高病原性鳥インフルエンザ等悪性の家畜伝染病の発生は、幸いにも、農家を始め関係者の努力により本県での発生はないものの、中国・韓国・台湾等近隣諸国では断続的な発生が報じられており、人やモノの交流が激しさを増す中、これら悪性の伝染性疾病の浸入、発生機会は次第に増加し、予断を許さない状況にあり、家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養衛生管理基準の遵守等家畜の防疫衛生管理体制の一層の強化が求められているところである。

このような経営環境の下、県内畜産経営の維持・発展を期するためには、国等の施策を十分に活用し、弱体化している生産基盤の強化は基より、創意工夫の下に、一層の生産コストの削減や畜産物の品質向上等を図り、畜産経営の競争力の強化に努めることが重要である。

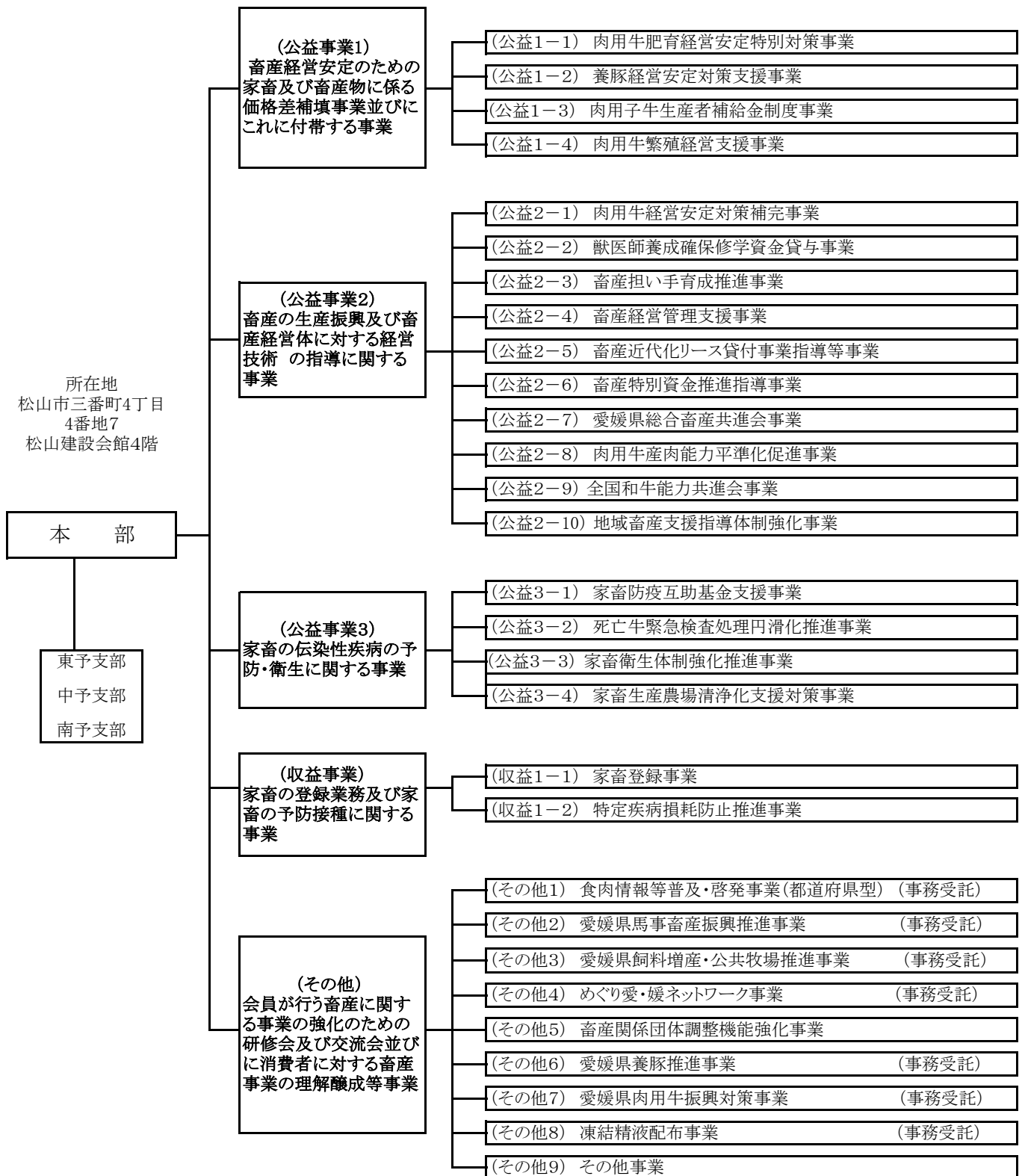
このため、当協会では、価格、経営、衛生等の一元的指導体制の下、国・県等の実施する各種施策を積極的に導入し、関係機関・団体等の協力を得て、畜産の経営安定対策や経営改善に関する指導、更には、喫緊の課題である自給飼料の生産・利用の拡大、担い手の育成、自衛防疫体制の強化対策など、本県畜産の維持・発展に努めているところである。

また、協会運営面においても、多様化・高度化する畜産農家の要請に的確・迅速に答えられるよう、運営体制等を絶えず見直すとともに、経費の節減と効率的な業務の実施に努めてきたところである。

I. 事業の部

1. 事業概況

事業体系図 (29事業)



2. 事業別実施状況

【 公益事業1 】

畜産経営安定のための家畜及び畜産物に係る価格補てん事業
並びにこれに付帯する事業

1. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構・愛媛県）

農畜産業振興機構および愛媛県の補助金並びに契約生産者の積立金により、「肥育安定基金」を造成し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付し、肉用牛肥育経営の安定を図った。

(1) 契約戸数 90 戸

(2) 基金造成実績頭数 4,961 頭

(内訳) 肉専用種 2,011 頭、交雑種 2,197 頭、乳用種 753 頭

(3) 補てん発動状況 補てん額 11,240 千円（交雑種 544 頭、乳用種 256 頭）

2. 養豚経営安定対策支援事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

養豚経営は、豚枝肉価格の低下、配合飼料価格の高騰等に伴う生産コストの上昇等により収益性が低下しており、このため、県並びに関係団体等の連携を図りながら、県内養豚経営の（独）農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への参画を支援・指導するとともに、当該事業に参加するために必要な愛媛県からの積立金助成金の受け入れ、交付、事業の普及啓発等を実施し、養豚経営の安定的発展に努めた。

(1) 契約戸数 62 戸 (2) 契約頭数 383,709 頭 (3) 補てん発動なし

3. 肉用子牛生産者補給金制度事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

牛肉の輸入自由化の影響により肉用子牛価格が低落した場合、生産者補給金を交付し育成経営及び繁殖経営の再生産を確保するとともに、肉用子牛の安定的発展に努めた。

(1) 肉用子牛生産者補給金制度事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

肉用子牛価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し肉用子牛生産農家の経営安定を図った。

① 契約戸数 128 戸 ② 個体登録実績頭数 3,569 頭（1月～12月分）

③ 補てん発動なし

(内訳) 黒毛和種 942 頭、交雑種 1,732 頭、乳用種 895 頭

(2) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度の適正な執行に資するための事務費補助

(3) 指定協会運営体制支援事業（農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制を確保するため、協会の運営体制を強化するための人件費補助

4. 肉用牛繁殖経営支援事業（農畜産業振興機構）

肉用牛繁殖経営は資本回転率が悪く、子牛価格の変動の影響を受けやすい。このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が一定基準を下回った場合に奨励金を交付し、繁殖経営の安定と発展に努めた。

- (1) 契約戸数 104 戸
- (2) 交付対象実績頭数 0 頭

【 公益事業 2 】

畜産の生産振興及び畜産経営体に対する経営技術の指導に関する事業

1. 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構）

肉用牛生産基盤の強化を図るため、中核担い手育成増頭推進や高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー活動を推進し、繁殖基盤の維持を図った。

2. 獣医師養成確保修学資金貸与事業（農林水産省、愛媛県）

近年、産業動物診療獣医師や地方公務員獣医師の確保が困難な状況にある一方、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病性疾病の発生等により、産業動物診療獣医師や家畜防疫員への評価の増大と要員確保の必要性が高まっていることから、獣医系大学生に対する修学資金貸与事業を実施することにより有能な獣医師を確保し、畜産農家への防疫・衛生の指導体制等の安定的整備を行った。

平成 27 年度実績： 修学資金貸与者 7 名 貸与修学資金 9,840,000 円

3. 畜産担い手育成推進事業（愛媛県）

県関係機関団体等による支援指導体制を整備し、高度化する畜産経営・生産技術に対応した支援指導を行い、畜産経営をめぐる情勢の変化に即応しうる経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成に努めた。

また、県内の畜産農家の収益性を高めるため、地域ぐるみで取り組む「畜産クラスター」づくりに対する課題の検討、支援指導等を行い、本県の畜産の生産基盤強化を図った。

4. 畜産経営管理支援事業

自立経営を目指した畜産経営体の育成強化を促進するとともに、さらなる支援指導の強化と多様化する情報サービス等に対応した。

特に、会計管理ソフトと技術分析ソフトの両方を活用して、畜産経営体および農協等の指導者に対し経営管理能力に応じた指導を行った。

5. 畜産近代化リース貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会）

協会より貸付を受けた 20 戸 25 施設の確認及び管理状況について調査・指導を行い、リース事業の啓蒙普及に努めた。

平成 27 年度実績 20 戸、借入 25 基、取得価格 49,566,150 円

6. 畜産特別資金推進指導事業（中央畜産会）

資金借入後の経営計画達成を図るため、畜産特別資金借受者について計画作成指導、計画達成指導、現地指導及び経営内容の調査、分析並びに効果の判定を行い、借入金の効果的活用と経営の健全化を実施した。

平成 27 年度畜種別借入者：酪農 3 戸、肉用牛 3 戸、養豚 2 戸
貸付総額 262,306 千円

7. 愛媛県総合畜産共進会（愛媛県、全農愛媛県本部、県酪連、県農済組合）

愛媛県及び関係団体と連携し、本県の家畜改良の成果を確認するため、「愛媛県総合畜産共進会」を開催し、生産者並びに一般消費者の畜産に対する認識を深め、畜産物の安全・安心等普及啓蒙に努めた。

出品実績：肉用種種牛 140 頭、肉牛 212 頭、交雑乳用種牛 15 頭、
肉豚 1,000 頭、乳用種牛 100 頭、鶏卵 16 戸、乳質改善 100 戸、
サレージ 29 戸

8. 畜産用牛産肉能力平準化促進事業（家畜改良事業団）

和牛精液を全面的に家畜改良事業団に依存している本県としては、優良精液の導入を積極的に推進し、和牛の改良と選抜とう汰による世代交代を早め、適正交配による市場性の高い牛づくりを促進するため、調整交配及び子牛の生産状況等について、委託農家及び農協と確認・資料収集等を行った。

計画調整交配頭数 27 頭（前期分 13 頭、後期分 14 頭）

9. 全国和牛能力共進会事業（愛媛県、全国和牛登録協会）

和牛の経済能力の向上、斉一性を推進するとともに、育種価を活用した改良体制の普及と成果を目的に、日常の家畜改良事業を通じた改良成果の場として、5年に一度開催される第 11 回全国共進会宮城県大会に向けて、生産された牛の発育調査を実施すると共に今後の取り組み等について協議した。

10. 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等関連公益活動の体制強化、地域畜産の活性化推進体制の強化、畜産普及啓蒙の推進体制の強化を図るための補助事業を実施した。

【 公益事業 3 】

家畜の伝染性疾病の予防及び衛生に関する事業

1. 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構）

豚コレラ、口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、飼養する豚、牛等の淘汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みを支援する基金への加入を促進した。

- (1) 平成 27 年度契約農家：牛 239 戸、養豚 59 戸
- (2) 積立金額：9,990,440 円（内訳）牛：2,402,690 円、豚：7,587,750 円

2. 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（農林水産省）

牛海綿状脳症（以下「BSE」という。）の浸潤状況を正確に把握し、防疫対策を検証するため乳用牛・肉用牛飼養農家で発生する 48 カ月齢以上の死亡牛の適正処理と検査を円滑に進め、良好な家畜衛生及び環境の維持を図り本県畜産の健全な発展に資した。

- (1) 平成 27 年度実績：死亡牛処理 222 頭、BSE 検査 131 頭

- (2) 補助金等

- ① 検査処理円滑化補助金（農林水産省）：1,490,000 円

（内訳）輸送費補助金 530,000 円、処理費補助金 960,000 円

- ② 死亡牛検査採材助務業務事業（愛媛県）：3,102,516 円

48 カ月齢以上の死亡牛について、円滑な BSE 検査を実施するため死亡牛の検査採材助務並びに搬入搬出及び適正な保管等を実施した。

3. 家畜衛生体制強化推進事業（中央畜産会・家畜衛生対策対策推進協議会）

家畜伝染病予防法に基づく「家畜飼養衛生管理基準」の遵守等家畜衛生体制を整備強化して、家畜の生産性向上を図るとともに、安全・安心な畜産物の提供に資した。

- (1) 自衛防疫体制強化推進事業

防疫演習 1 回、飼養衛生管理基準研修会 3 回

- (2) 農場 HACCP 認証支援地域強化促進事業

構築指導事業 2 戸

- (3) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

ワクチン接種補助頭数 89 頭

- (4) 馬インフルエンザ等防疫強化特別対策事業

馬伝染性貧血の定期検査の対象となっていない在来馬、愛玩馬及び農用馬等の飼養・衛生状況実態調査 12 カ所

- (5) 野生獣衛生体制整備緊急対策事業

調査頭数：イノシシ 31 頭、シカ 10 頭

- (6) 豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業

衛生管理点検指導調査戸数 25 戸

- (7) 愛媛県消費・安全対策関係事業

参加戸数 20 戸 対象消毒機器等 23 基

4. 家畜生産農場浄化支援対策事業（農林水産省・中央畜産会）

家畜の伝染性疾病の発生・流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図りもって本県畜産の健全な発展に資した。

(1) 衛生事業強化対策事業

家畜生産農場清浄化支援対策事業を円滑に推進するために、各種推進会議を開催した。

【 収益事業 】

家畜の登録業務及び家畜の予防接種に関する事業

1. 家畜登録事業

本県の家畜改良増殖を促進するため、厳正な登録事業を実施するとともに適正交配と選抜淘汰等の指導や育種価による改良指導に努めた。

和牛：子牛登記 1,115 頭、登録 112 頭（4～3月）

2. 特定疾病損耗防止推進事業

県内の畜産経営体の飼育する大家畜、中家畜の生産性を阻害する各種伝染性疾病のうち、予防接種によりその発生・まん延が防止できるものに対して、有償にて予防接種を行い、わが県畜産の健全な発展に資した。

(平成 27 年度実績)

(単位：頭)

区 分		実施頭数	区 分		実施頭数
牛	アカバネ病	90	豚	豚丹毒	2,793
	イバラキ・流行熱混合	643		日本脳炎（生）	1,554
	異常産 3 種混合	3,630		日本脳炎（不）	785
	4種伝染性疾病（生）	650		日脳・パルボ混合	1,154
	5種伝染性疾病（生）	2,304		日脳・パルボ・ゲタ	2,190
	6種伝染性疾病（混合）	92		TGE・PED 混合	2,995
	ヘモフィルス感染症	1,252		豚パルボウイルス（不）	76
	コロナウイルス感染症	196			
	牛伝染性5種混合（不）	112			
	下痢5種混合	100			
	6種伝染性疾病（生）	128			
	マンヘミア・パスツレラ・ヒストフィ ルス 3 種混合	525			
	5種伝染性疾病（生）・ヘ モフィルス感染症混合	216			
	牛サルモネラ2価不活化	146			

【 その他事業 】

会員が行う畜産に関する事業の強化のための研修会及び交流会
並びに消費者に対する畜産事業の理解醸成等事業

1. 愛媛県食肉情報等普及・啓発事業（愛媛県食肉消費対策協議会事務受託） （日本食肉協議会）

愛媛県内において開催される農業祭等の催事に出展し、一般消費者に対し

①県内産食肉は安心・安全性、②お肉の上手な保管管理、③お肉のラベル表示 ④牛・豚の主だった部位と特徴に関する情報知識をアンケートやパネル展示・携帯型パンフレット配布を通じて提供し、その普及啓発を図った。

- ① 四国中央紙まつり 7月26日（日）四国中央市栄町ふれあい会場
- ② レインボーフェスティバル 10月31日（土）松山市アイテムえひめ
- ③ 宇和島市産業まつり 11月8日（日）宇和島市きさいやロードー帯
- ④ 西条市産業祭 11月8日（日）西条市西条農業高校内

2. 愛媛県馬事畜産振興推進事業（愛媛県馬事畜産振興推進協議会事務受託）

畜産振興事業の円滑な推進、特に不振が続く地方競馬への振興を図るため高畜競馬場での現地研修会を開催し、四国馬事畜産振興協議会と連帯して協議会長及び愛媛県知事の冠レース「石鎚杯」、等を実施した。

- (1) 研修会日 12月19日（土）
- (2) 研修人数 32名

3. 愛媛県飼料増産・公共牧場推進事業

（愛媛県飼料増産・公共牧場推進協議会事務受託）

国営草地開発事業などにより開発された公共牧場の効率的な管理運営を図るとともに、管理者相互の緊密な連携のもと、除草剤の一斉防除（2か所各2回）の実施、草地の管理と自給飼料の生産・利用拡大に繋げるため研修会等を開催し、飼料増産に係る指導と調整に努めるとともに、各種セミナー等への開催案内に努めた。

4. めぐり愛・媛ネットワーク事業（めぐり愛・媛ネットワーク事務受託）

愛媛県の畜産に携わる女性が飼養畜種の垣根を越えて集い、消費者との交流や子供たちへの食育等を通じて畜産への理解を深め、一層魅力ある畜産の実現を目指した。

- (1) 会員数:27名、18団体
- (2) 7/7 役員会・第9回通常総会・講演会の開催 参加者会員 13名
- 8/27 全国畜産縦断いきいきネットワーク大会 参加者会員 3名
- 3/25 講演会 参加者会員 10名

5. 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会）
県内の畜産に携わる女性ネットワークの支援や後継者の連携・組織化等の強化を図った。
6. 愛媛県養豚推進事業（愛媛県養豚協議会事務受託）
養豚経営の活性化に関する活動等を通じて県下の養豚振興に寄与するため協議会の事務を受託し、養豚農家組織の活性化に努めた。
7. 愛媛県肉用牛振興対策事業（愛媛県肉用牛振興協議会事務受託）
肉用牛経営の活性化に関する活動等を通じて県下の肉用牛振興に寄与するため、協議会の事務を受託し肉用牛農家組織の活性化に努めた。
8. 凍結精液配布事業（愛媛県家畜人工授精師協会事務受託）
県内で使用する凍結精液等の注文を取りまとめ家畜改良事業団へ発注するとともに、各支部への配布を行った。
 - (1) 配布本数:4,167 本
 - (2) 精液代金:14,639,838 円
 - (3) 取扱手数料:983,412 円
9. その他事業
中央団体等が実施する事業で簡易な事務受託等を実施した。